米倉教公の週間為替市場見通し

3/27 日週号

ドル/円予想レンジ　109.30 - 113.50 円

『決算要因のピークアウトと潮目の変わり目！』

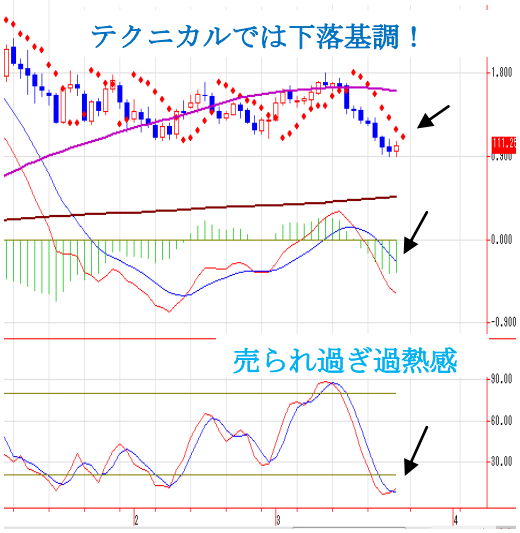
■今週の市場動向：ヘルスケア法案の採決を巡る報道に振れる展開！

今週のドル/円週足では、陰線引けとなり上値・下値を切り下げる弱い展開となった。週明けは持高調整と見られるドル買い戻しが優勢となったが、英国の EU 離脱の警戒感が再燃し、リスク回避の円買いが優勢となった。21 日は、共和党ヘルスケア法案が難航し税制改革が遅れるとの懸念や、NY ダウが大幅下落で円買いが強まった。22 日は日経平均が 400 円超の下げとなり、ドル売りの流れが継続した。また、英国のテロを受けた地政学的リスク上昇を懸念したリスク回避の動きも強まった。23 日は本邦実需勢のまとまったドル買いが観測されと 111 円台半ばまで持ち直した。しかし、共和党ヘルスケア法案の可決が困難との警戒感に円買いが加速した。さらに採決の延期が発表されるとドル売りが加速した。24 日も採決の行方を巡る報道に振らされる展開となり、否決されるとの見方が広がると 111.58 円と昨年 11 月 22 日以来の安値を付けたが、『米下院共和党がヘルスケア法案を巡る採決を中止した』と伝わると株価の買い戻しとともに 111.30 円台まで急反発した。

■来週の注目点：決算要因のピークアウトと潮目の変わり目に注目！

ヘルスケア法案の採決自体を延期ではなく中止としたトランプ大統領の迅速な対応を好感する見方も浮上している。一方で、自身の共和党をまとめることも出来ないとの投資家の不安につながる可能性も指摘された。ただ、8 月以降に先送りされる可能性が懸念されていた税制改革の協議を前倒しで開始することが出来ることを市場は好感した。来週は国境の壁建設に関する提示する予定。英国政府が EU 離脱に関する交渉を正式に開始するため、欧州理事会に正式に離脱を通告する予定。英国がブレクジットに向け、正式に交渉を開始することから、改めてリスクオフの動きにつながる可能性もあるので注意が必要。来週は、海外勢の 1-3 月の四半期末、日本勢の年度末といった決算要因のピークアウトと潮目の変わり目となる。上値目処は、20-21 日高値 112.89 円や 16-17 日高値の 113.56 円、下値目処は 23 日安値 110.58 円、200 週線の 110.08 円、一目均衡表の週足基準線の 109.36 が目処となる。

ドル/円 ： 日 足　終値：111.25 円



★今週の気になる出来事

トランプ大統領が最優先課題としていたオバマケアの撤廃は失敗した。しかし、米国に対して何となく安心できる出来事だった。オール共和党のなかで、トランプ大統領のやりたいことが、全て通ってしまう議会ではないということが証明されたからである。今回の法案が通るようならば、エルサレムに米大使館を移転させるということも避けられるかもしれない。また、北朝鮮に対する軍事介入など東アジア域のリスクを高めるような行動は共和党の反対によって、避けられるかもしれないからである。

■テクニカル的な見解：テクニカル的には下落基調維持！

シカゴ IMM 投機筋の 3 月 21 日付け対米ドルの差し引き持ち高は、円は前週の▲71,297 から▲66,987 へと売り持ちは前週から減少した。パラボリック（パラメータ：0.08、0.3）では、15 日から売り継続中。27 日の SAR は 111.70 円までの上昇で買い転換となる。MACD（パラメータ：12、26、9）では、デットクロスが継続。ストキャスティクス・スロー（パラメータ：14、3、3、20、80）では、%K：9.91、%D：7.82 と売られ過ぎ域まで下落後わずかに GC。75 日線（紫線）を上値抵抗ラインとなり下押し。200 日線の 108.20 円の上に位置していることから、上昇基調は維持している。ロウソク足は、14 日をピークとし上値・下値切り上げとなっており、下落基調となっている。14 日に一時 115.19 円近辺まで上昇したにも関わらず、115 円台を維持できなかったことで上値の重さが意識される。下値では 110.00 円が意識される。

本レポートについての注意事項は巻末をご覧ください。必ずご確認ください。

商号：株式会社フジトミ
金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第 1614 号
商品先物取引業者：農林水産省指令 22 総合第 1351 号,経済産業省平成 22･12･22 商第 6 号
加入協会：日本証券業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人金融先物取引業協会、

■くりっく 365 の売買手数料は 1 枚当たり最大でインターネットスタンダードコースが片道 0 円（税込)、インターネットプレミアムコースが片道 648 円（税込)、コンサルタント取引（対面取引）コース及びコンサルタント取引（対面取引）オンライン併用コースが片道 1,080 円（税込）です。

■くりっく 365 における証拠金の額は、株式会社東京金融取引所が定める為替証拠金基準額で、原則週次で見直されます。その額は通貨ペアによって異なり、個人のお客様の場合最大で約 25 倍のお取引が可能です。
【くりっく 365－為替証拠金基準額の算出方法】
金融先物取引所が定める為替証拠金基準額は以下の計算式に基づき、算出致します。
計算式：為替証拠金基準額＝取引単位（元本金額）×4%×（5 取引日の為替清算価格平均値）

■「くりっく 365」には、以下のリスクがあります。
【価格変動リスク】
くりっく 365 は、取引する通貨の価格の変動に伴い差損が生じる場合があり、元本や収益が保証されるものではありません。建玉を維持するために追加で証拠金を差し入れる必要が生ずる場合があります。また、差入証拠金以上の損失が生ずる場合があります。

【レバレッジリスク】
くりっく 365 は、取引の額が預託された証拠金に比して大きくなるため、価格変動リスクその他のリスクがその比率に応じて増幅されます。レバレッジにより、その取引について必要となる証拠金の最大２５倍までのお取引を行うことができます。

【信用リスク】
当社は、東京金融取引所を相手方とした「清算制度」に参加しており、お客様の証拠金は、全額取引所が区分管理しているため、原則として全て保全されています。しかし、当社の信用状況の変化等により支払いが滞ったり、破綻した場合には、返還手続きが完了するまでの間に時間がかかったり、その他不測の損失を被る可能性があります。

【システム障害リスク】
当社及び東京金融取引所のシステム、又はお客様、インターネット業者、東京金融取引所の間を結ぶ通信回線等に障害が発生した場合には、相場情報等の配信、発注・執行等が遅延したり、不可能になることがあり、その結果、不測の損失が発生する可能性があります。

【税制・法律等の変更リスク】
税制・法律又はその解釈等が将来変更され、実質的に不利益な影響を受ける可能性があります。

【金利変動リスク】
取引対象である通貨の金利が変動すること等により、保有するポジションのスワップポイントの受取額が減少、又は支払額が増加する可能性があります。ポジションを構成する２国間の金利水準が逆転した場合等には、それまでスワップポイントを受け取っていたポジションで支払いが発生する可能性もあります。また、一部の通貨においては、外国為替市場における当該通貨の需給関係等の影響を受けて、金利変動によらずにスワップポイントの増減や受払いの逆転が生じたり、場合によっては、金利の高い方の通貨の買いポジションでスワップポイントの支払いが生じる可能性があります。

【流動性リスク】
くりっく 365 で提示する為替レートには価格差（スプレッド）があります。くりっく 365 では、マーケットメイカーが買呼値及び売呼値を提示し、それに対してお客様が注文を発注して取引が成立する方式を取っています。状況（天変地異、戦争、政変あるいは為替相場の激変等）によって、マーケットメイカーによる買呼値や売呼値の安定的、連続的な提示が不可能または困難となることがあり、その結果、想定する価格で取引ができないなど、お客様にとって不測の損失が生じる可能性があります。また、一部の通貨において母国市場等の休業の場合には臨時に休場することがあります。更に、当該国の為替政策・規制による他通貨との交換停止や外国為替市場の閉鎖の措置がなされるなどの特殊な状況が生じた場合には、特定の通貨ペアの取引が不能となる可能性もあります。なお、平常時においても流動性の低い通貨の取引を行う場合には、希望する価格での取引ができないなどの不利益を被る可能性があります。

【コンバージョンリスク】
クロスカレンシー取引においては、決済が当該通貨ではなく円貨でなされることから、決済時に当該通貨の為替リスクの他に円との為替リスクがあります。

【ロスカットのリスク】
相場の変動により、有効比率が当社の定める基準以下となったことを当社が確認した場合、お客様の意思に関わらず、当社はお客様の全ての未約定注文の取消及び全ての建玉の決済注文（ロスカット注文）の発注を行います。
ロスカットの場合でも、相場の急激な変動により損失の額が差し入れた証拠金の額を上回る可能性があります。

【情報リスク】
当社からご提供させていただく情報は、くりっく 365 の取引の参考としていただく資料です。その記載情報は、信頼性、正確性、完全性において保証されるものではございません。また、情報内容も予告なしに変更することもあります。

【その他】
取引所為替証拠金取引の売買は、クーリング・オフの対象とはなりません。取引所為替証拠金取引に関しましては、金融商品取引法第３７条の６の規定の適用対象とはなりませんので、ご注意ください。

※くりっく 365 は、株式会社東京金融取引所の登録商標です。